

データ時点（運用実績、ポートフォリオ内訳、純資産、配当利回り）：2025年05月31日。

投資目的

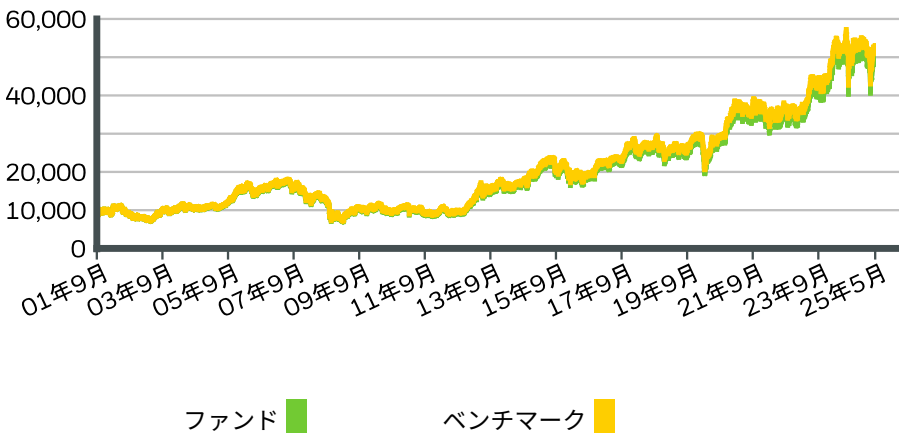
iシェアーズ・コア 日経225 ETFは、日経平均トータルリターン・インデックスへの連動を目指すETF（上場投資信託）です。日経平均トータルリターン・インデックスは東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。

連動対象指数の詳細は[こちら](#)。

3つのポイント

- 日本を代表する日経225採用銘柄に投資することができ、分散投資および長期的な資産形成を目指すために活用できます。
- 東京証券取引所（東証）に上場しており、日中の指数の値動きにあわせた売買を行うことができます。
- NISAにおける「成長投資枠」の対象ファンドとして投資ができます。

設定来ファンドの実績（1万円単位）



上記のパフォーマンス推移は、ファンドに1万円投資し、分配金（税引前）を当該ファンドに再投資したと仮定して算出したものです。ファンドの費用（管理報酬およびその他の費用）は控除後です。上記のパフォーマンス推移は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績(%)

	累積リターン					年率リターン		
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来	1年	3年	5年	設定来
ファンド	5.35	3.06	0.39	-3.96	0.46	13.82	13.70	7.12
インデックス	5.33	3.04	0.39	-3.97	0.55	13.93	13.81	7.38

暦年の実績

	2020	2021	2022	2023	2024
ファンド	18.09	6.50	-7.45	30.86	21.23
インデックス	18.26	6.66	-7.34	30.96	21.33

上記のファンドのパフォーマンスに関する情報は、税引前分配金を再投資されることを前提に算出したものです。ファンドの保有にかかる費用（信託報酬およびその他の費用）については、費用控除後の実績を表示しています。「累積リターン」は対象期間の基準価格の変化率です。「年率リターン」は対象期間の基準価格の変化率を複利計算により1年あたりの率に換算しています。上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また当ファンドの基準価額の騰落率と連動指数の騰落率の間に乖離が発生することがあります。

ファンドの詳細

アセットクラス: 株式

連動対象指数: 日経平均トータルリターン・インデックス

設定日: 2001年09月04日

基準通貨: JPY

分配頻度: 年2回

ファンドの純資産 (M): 1,395,661.49 JPY

ファンド籍: 日本

ISIN: JP3027710007

SEDOL: 6397449

売買単位: 1

発行済口数: 352,984,152

取引所: 東京証券取引所

NISA対象: NISA 成長投資枠対象

※運用管理費用（信託報酬）等に関する詳細は、後述「当ファンドにかかる手数料・費用等について」をご確認ください。
※保有銘柄数は先物を含みません。

連動対象指数について

日経平均株価とは、60年に及ぶ歴史があり、国内外の市場関係者に最もよく知られた日本を代表する株価指数です。東京証券取引所第一部に上場する225銘柄から構成される修正平均型の株価指数です。

費用

信託報酬(税抜): 0.0450%

信託報酬(税込): 0.0495%

ポートフォリオ特性

株価純資産倍率: 1.94

株価収益率: 19.41

標準偏差(%, 3年): 15.02%

ベータ値: 1.00

保有銘柄数: 225

上位保有銘柄 (%)

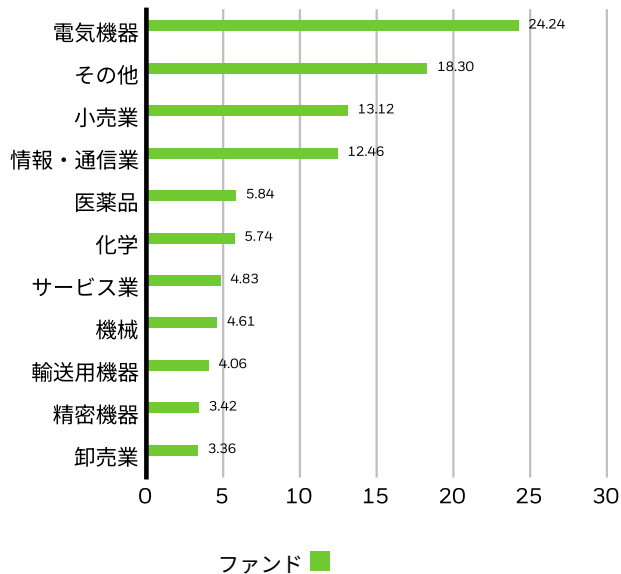
ファーストリテイリング [※]	10.04%
東京エレクトロン	5.97%
アトモ [※] ンテスト	5.10%
ソフトバンクグループ [※]	3.95%
KDDI	2.59%
リクルートホールディングス [※]	2.25%
T D K	2.08%
信越化学	2.01%
中外製薬	1.97%
テルモ	1.84%
	37.80%

※上記の保有銘柄は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。

※当ETFに係る「上位保有銘柄(%)」に関しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。

データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「上位保有銘柄(%)」を表示しております。

業種別投資内訳



※東証33業種分類

※上記の構成比は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。

※当ETFに係る「業種別投資内訳」に関しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。

データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「業種別投資内訳」を表示しております。

分配金実績

決算日	分配金単価 (円)
2025/02/09	35.5000 JPY
2024/08/09	36.5000 JPY
2024/02/09	29.7000 JPY
2023/08/09	31.0000 JPY
2023/02/09	27.5000 JPY

※ 分配金は税引き前、1口当たり。

※ 収益の分配は、原則として、毎決算時に、信託財産 から生ずる配当等収益の合計額から経費を控除した額の全額を分配します。ただし、その一部または全部を分配準備積立金として、次期以降の分配に充当することができます。

※ 将来の分配金の支払い およびその金額については保証するものではありません。

サステナビリティ特性

サステナビリティ特性は、投資家が非財務情報を投資プロセスに組み入れる際に役立つ指標であり、これにより、環境、社会、およびガバナンス（ESG）のリスクと機会に基づいたファンドの評価に資する情報です。この特性分析は、ファンドの効果的な運用と長期的な財務の見通しについての情報を提供することを目的としています。

以下の指標は、透明性の確保と情報提供のみを目的とするものです。当ESGレーティングは、ESG要因のファンドへの組み入れの有無、また組み入れの方法を示すものではありません。当指標はMSCI ESGファンドレーティングに基づいて提供されるものであり、ファンドの目論見書に投資目的に関わる記載が別途ある場合を除き、ファンドの投資目的を変更、またはファンドの投資対象を制限するものではありません。また、ファンドがESGやインパクトに焦点を当てた投資戦略やスクリーニングを行うことを示唆するものではありません。ファンドの投資戦略の詳細については、ファンドの目論見書を参照してください。

MSCI ESGファンドレーティング (AAA～CCC)	AA	MSCI ESGカバー率 (%)	100.00%
MSCI ESGクオリティスコア (0～10)	7.71	MSCI ESGクオリティスコア - ピア比較パーセンタイル 値	89.88%
リッパー・グローバル分類	Equity Japan	ピアグループ内ファンド	899
MSCI加重平均炭素排出原単位 カarbon 排出量 (単位：トン) /売上高 (単位：百)	53.64	MSCI加重平均炭素原単位カバレッジ (%)	99.58%
MSCI Implied Temperature Rise (ITR) カバー率	99.58%	MSCI Implied Temperature Rise (0-3.0+ °C)	> 2.0-2.5°C

すべてのデータは、**2025年02月28日** の保有状況に基づき、**2025年03月21日** のMSCI ESGファンドレーティングから取得したものです。したがって、ファンドのサステナビリティ特性は、直近のMSCI ESGファンドレーティングとは異なる場合があります。

MSCI ESGファンドレーティングは、ファンドの65%以上（グロス・ウェイトによる算出、なお債券ファンドとマネーマーケットファンドの場合には50%以上）の保有銘柄がMSCI ESGリサーチの対象となっているファンドに付与されます（MSCIによるESG分析に関係しないと見なされる現金ポジションやその他の資産は、リサーチ対象銘柄のグロス・ウェイトを算出する際に控除されます。ショートポジションの絶対値は算出に含まれますが、リサーチの対象外として扱われます。）また、銘柄の保有状況は1年以内の基準日のものとし、ファンドには10銘柄以上が必要です。

重要な情報：

ここに記載する情報（以下「本情報」）は、1940年投資顧問法に基づくRIAであるMSCI ESG Research LLCが提供するものであり、その関連会社（MSCI Inc.とその子会社（以下「MSCI」）を含む）、または第三者（以下「情報提供者」）から入手したデータを含むことがあり、その全部または一部を書面による事前の許可なしに複製または再配布することは禁止されています。本情報は、米国証券取引委員会（SEC）またはその他の規制当局に提出されたもの、もしくは承認を受けたものではありません。本情報は、派生商品の作成またはそれに類する目的で使用することはできません。また本情報は、いかなる有価証券、金融商品および商品、または取引戦略の売買提供、勧誘または推奨を行うものではなく、将来的な業績、分析、予測または予想を示唆または保証するものではありません。ファンドによってはMSCI指数をベースとするもの、もしくはMSCI指数に連動するものがあり、MSCIはファンドの運用資産残高やその他の指標に基づいて報酬を得ることがあります。MSCIは、株価指数調査と本情報の間に情報共有の制限を設けています。本情報を使用して、売買する有価証券または有価証券を売買するタイミングを判断することはできません。本情報は「現状のまま」提供されており、本情報の利用者は本情報の利用に際して発生するもしくは発生しうるあらゆるリスクを負うものとします。MSCI ESGリサーチおよび情報提供を行う当事者は、明示的か黙示的であるかを問わず、あらゆる保証を明示的に否認します。また、本情報の誤りや脱落またはそれらに関連する損害について責任を負いません。上記は、適用法で除外または制限できない責任を除外しようとするものではありません。

用語集

MSCI ESGファンドレーティング(AAA~CCC): MSCI ESGレーティングは、ESGクオリティスコアを格付けに直接マッピングしています。(例: AAA = 8.6-10)。ESGレーティングの範囲は上位 (AAA、AA)、平均 (A、BBB、BB) から下位 (B、CCC) までです。

MSCI ESGクオリティスコア (0~10): ファンドのMSCI ESGクオリティスコア (0~10) は、保有銘柄のESGレーティングを加重平均し算出されます。このスコアでは、保有銘柄のESGレーティングの動向やESGレーティングの低い企業に対するファンドのエクスポージャーも考慮されます。MSCIは、35項目にわたる業種固有の ESG リスクへのエクスポージャーならびに同業他社と比較してそれらのリスクを管理する能力に応じて発行体の格付けを行います。

リッパー・グローバル分類: リッパー・グローバル分類で定義されるファンドのピアグループを示します。

MSCI加重平均炭素排出原単位 カーボン排出量 (単位: トン) /売上高 (単位: 百万米ドル): MSCI加重平均炭素排出原単位は、炭素排出強度の高い企業へのファンドのエクスポージャーを測定するもので、ファンドの保有銘柄における売上高100万米ドルあたりの温室効果ガス排出量の推定値を表します。これにより規模の異なるファンド間での比較が可能になります。

MSCI Implied Temperature Rise (0-3.0+ °C): Implied Temperature Rise (ITR)は、企業やポートフォリオのパリ協定の温度目標との整合性を示すために使用されます。

株価純資産倍率: 株式の現在の終値と、直近の四半期の1株当たり簿価の比率を表します。

MSCI ESGカバー比率 (%): MSCI ESG格付けデータが利用可能なファンドの保有比率を表します。MSCI ESGファンド格付け、MSCI ESG クオリティスコア、MSCI ESGクオリティスコア、ピアパーセンタイルの指標は、65%以上のカバレッジを持つファンドについて表示されます。

MSCI ESGクオリティスコア - ピア比較パーセンタイル値: リッパー・グローバル分類で定義されるピアグループ内で比較した際のファンドのESGパーセンタイル値を示します。

ピアグループ内ファンド: リッパー・グローバル分類で定義されるピアグループに含まれるファンドであり、ESGデータの対象となるものの数を示します。

MSCI加重平均炭素強度カバー率 (%): ファンドの保有銘柄のうち、炭素排出原単位データがMSCIより入手可能な銘柄の割合を示します。MSCI加重平均炭素強度指標は、カバー率が0%ではないすべてのファンドについて表示されます。そのため、カバー率が低いファンドにおいては、ファンドの炭素排出に関する特性が十分に提供されていない場合があります。

MSCI Implied Temperature Rise (ITR) カバー率 (%): ファンドの資産のうち、MSCI ITRデータが入手可能な銘柄の割合を示します。MSCI ITR 指標は、保有銘柄のカバー率が65%以上のファンドについて表示されます。MSCIのメソドロジー詳細については、本ページ下部の脚注6をご参照ください。

株価収益率: 企業の現在株価を当予想年における一株あたり利益と比較した評価比率を示します。現在の株価を現在の一株あたり利益で除して求めます。

重要な情報：

他のデータ時点 2025年06月06日.

当ファンドにかかる手数料・費用等について

売買時の手数料（取引所で売買する場合）

当ファンドを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱い金融商品取引業者までお問い合わせください。

取得時手数料（指定参加者で一定口数以上の取得申込を行う場合）

指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

信託財産留保額

ありません。

交換（買取）時手数料（指定参加者で一定口数以上の交換請求等を行う場合）

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に対して年0.0495%（税抜0.045%）の率を乗じて得た額。運用管理費用（信託報酬）は毎計算期末、または信託終了のときファンド から支払われます。

その他の費用・手数料:

上場に係る費用、対象指数の商標の使用料について、ファンドの純資産総額の年0.044%（税抜0.04%）を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、売買委託手数料等について、その都度もしくは毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。また、株式の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品賃料の2分の1相当額以内が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）に記載の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当ファンドにかかる主なリスクについて

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと。）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

市場価格と基準価額の乖離要因

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）に記載の「投資リスク」をご覧ください。

日経平均株価（日経225）の著作権等について

- 1．「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 2．「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 3．「iシェアーズ・コア 日経225 ETF」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「iシェアーズ・コア 日経225 ETF」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 4．株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 5．株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

©Current year BlackRock Japan Co., Ltd. All Rights Reserved. iShares®（iシェアーズ®）およびBlackRock®（ブラックロック®）はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に 帰属します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／

日本証券業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会